

# 法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

第40期（平成26年7月1日から平成27年6月30日まで）

株式会社アイ・オー・データ機器

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているもの  
あります。

(<http://www.iodata.jp/>)

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成26年7月1日)  
(至 平成27年6月30日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	3,588	4,228	12,779	△1,222	19,372
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	—	—	△191	—	△191
当 期 純 利 益	—	—	883	—	883
自己株式の取得	—	—	—	△73	△73
自己株式の処分	—	14	—	59	73
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	14	691	△14	690
当 期 末 残 高	3,588	4,242	13,470	△1,237	20,063

(単位 百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	
当 期 首 残 高	67	259	△85	65
当 期 変 動 額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	95	677	394	△27
当 期 変 動 額 合 計	95	677	394	△27
当 期 末 残 高	162	936	308	37

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項  
子会社は、すべて連結しております。  
連結子会社の数 4社  
連結子会社の名称 国際艾歐資訊股份有限公司  
艾歐資訊香港有限公司  
I-O DATA America, Inc.  
ITGマーケティング株式会社
2. 持分法の適用に関する事項  
持分法を適用した関連会社の数 3社  
関連会社の名称 I-O & YT Pte.Ltd.  
株式会社デジオン  
クリエイティブ・メディア株式会社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却  
原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの 移動平均法による原価法
  - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
  - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・製品 総平均法による原価法  
仕掛品・原材料 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価  
切下げの方法により算定)
  - (4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産(リース資産を除く)  
主として定率法  
なお、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設  
備を除く)については定額法を採用しております。  
なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりであります。  
建物及び構築物 3～50年  
無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能  
期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
ポイント引当金	顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金	当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しております。 なお、当社は平成17年9月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。
リサイクル費用引当金	リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。
製品保証引当金	製品販売後に発生する保証修理の費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。
株式給付引当金	株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	通貨オプション、為替予約に係る評価損益は、繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段	通貨オプション、為替予約
ヘッジ対象	外貨建予定取引等の一部
ヘッジ方針	取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。 なお、取引の契約先は信用度の高い銀行等に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(8) 消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は当連結会計年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

株式交付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

当社は、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

### 1. 取引の概要

平成26年8月に中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)を導入いたしました。

「ESOP信託」では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職位等に応じた当社株式を、在職時に従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

### 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末73百万円、99,000株であります。

### 3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

## 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

3,118百万円

## 連結損益計算書に関する注記

一般管理費に含まれる研究開発費

1,020百万円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,839,349	—	—	14,839,349

### 2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,045,429	99,237	99,000	2,045,666

(注) 1. 自己株式の増加99,237株は、単元未満株式の買取による増加237株、「株式付与ESOP信託」導入に伴う当該信託が所有する当社株式による増加99,000株であります。

2. 自己株式の減少99,000株は、「株式付与ESOP信託」導入に伴う当該信託への自己株式の売却による減少であります。

3. 当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式数が99,000株含まれております。

### 3. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

平成26年9月25日開催の第39期定時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	191百万円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当金額	15円
・ 基準日	平成26年6月30日
・ 効力発生日	平成26年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成27年9月25日開催の第40期定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定であります。

・ 配当金の総額	167百万円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当金額	13円
・ 基準日	平成27年6月30日
・ 効力発生日	平成27年9月28日

(注) 配当金の総額には、「株式付与ESOP信託」の信託財産として保有する当社株式に対する配当金1百万円を含んでおります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）	
たな卸資産評価損	161百万円
売上値引	214百万円
未払費用	97百万円
繰越欠損金	3百万円
その他	466百万円
繰延税金資産小計	944百万円
評価性引当額	△277百万円
繰延税金資産合計	666百万円
繰延税金負債（流動）	
繰延ヘッジ利益	△451百万円
在外関係会社の留保利益	△124百万円
その他	△2百万円
繰延税金負債合計	△577百万円
繰延税金資産の純額	88百万円
繰延税金資産（固定）	
減価償却限度超過額	302百万円
保証修理費	134百万円
役員退職慰労引当金	35百万円
リサイクル費用引当金	105百万円
製品保証引当金	19百万円
繰越欠損金	56百万円
その他	167百万円
繰延税金資産小計	820百万円
評価性引当額	△565百万円
繰延税金資産合計	255百万円
繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	△109百万円
その他有価証券評価差額金	△27百万円
繰延税金負債合計	△136百万円
繰延税金資産の純額	118百万円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.38%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年7月1日から平成28年6月30日までのものは32.83%、平成28年7月1日以降のものは32.06%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は18百万円減少し、法人税等調整額が58百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、繰延ヘッジ損益が37百万円それぞれ増加しております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、デジタル家電周辺機器の開発製造販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要に応じて資金を調達することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は自己資金及び銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプションであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」に記載されている「(7)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門及び財務担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

##### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約及び通貨オプションを行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた資金調達運用規程に基づき、経理担当部門が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を高く維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち39.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,824	4,824	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,484	8,484	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	547	547	—
資産計	13,856	13,856	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,322	4,322	—
(2) 短期借入金	500	500	—
負債計	4,822	4,822	—
デリバティブ取引(※)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの(※)	145	145	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの(※)	1,387	1,387	—
デリバティブ取引計	1,533	1,533	—

(※) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	679	—	31	31
	オプション取引 売建・買建 米ドル	344	—	114	114
	合計	1,023	—	145	145

(注) 1. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引等の一部	1,227	—	42
	オプション取引 売建・買建 米ドル	外貨建予定取引等の一部	8,535	1,859	1,344
合計			9,763	1,859	1,387

(注) 1. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	11
非上場の関係会社株式	601
合計	613

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,678円31銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 69円02銭    |

(注) 株主資本において、自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度83,540株であり、1株当たり純資産額の算定上控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度99,000株であります。

# 株主資本等変動計算書

(自 平成26年7月1日)  
(至 平成27年6月30日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金
当 期 首 残 高	3,588	1,000	3,228
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—
自 己 株 式 の 処 分	—	—	14
税 率 変 更 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 増 加	—	—	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	—	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	14
当 期 末 残 高	3,588	1,000	3,242

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金				
	固 定 資 産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	220	9,100	1,779	△1,222	17,693
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△191	—	△191
当 期 純 利 益	—	—	1,019	—	1,019
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△73	△73
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	59	73
税 率 変 更 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 増 加	11	—	△11	—	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	△0	—	0	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	—	1,500	△1,500	—	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	10	1,500	△683	△14	827
当 期 末 残 高	231	10,600	1,096	△1,237	18,521

(単位 百万円)

	評価・換算差額等	
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当 期 首 残 高	67	259
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	—	—
自己株式の取得	—	—
自己株式の処分	—	—
税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金の増加	—	—
固定資産圧縮 積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	95	677
当 期 変 動 額 合 計	95	677
当 期 末 残 高	162	936

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・製品 総平均法による原価法  
仕掛品・原材料 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。  
なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりであります。  
建物 5～50年  
工具器具備品 2～20年  
無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しております。

なお、平成17年9月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

### リサイクル費用引当金

リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。

### 製品保証引当金

製品販売後に発生する保証修理費用に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。

### 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

## 7. 重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

通貨オプション、為替予約に係る評価損益は、繰延ヘッジ処理によっております。

### ヘッジ手段

通貨オプション、為替予約

### ヘッジ対象

外貨建予定仕入取引の一部

### ヘッジ方針

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。

なお、取引の契約先は信用度の高い銀行等に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

## 8. 消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 追加情報

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、「連結注記表（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	206百万円
関係会社に対する短期金銭債務	929百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,097百万円
3. 保証債務	14百万円
國際艾歐資訊股份有限公司	(うち外貨建 12万米ドル)

損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する売上高	6百万円
関係会社に対する仕入高等	15,842百万円
関係会社に対する営業取引以外の取引高	385百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	1,020百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,045,429	99,237	99,000	2,045,666

- (注) 1. 自己株式の増加99,237株は、単元未満株式の買取による増加237株、「株式付与ESOP信託」導入に伴う当該信託が所有する当社株式による増加99,000株であります。
2. 自己株式の減少99,000株は、「株式付与ESOP信託」導入に伴う当該信託への自己株式の売却による減少であります。
3. 当事業年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式数が99,000株含まれておりません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）

たな卸資産評価損	161百万円
売上値引	214百万円
未払費用	97百万円
その他	448百万円
繰延税金資産小計	920百万円
評価性引当額	△277百万円
繰延税金資産合計	643百万円

繰延税金負債（流動）

繰延ヘッジ利益	△451百万円
繰延税金負債合計	△451百万円
繰延税金資産の純額	192百万円

繰延税金資産（固定）

減価償却限度超過額	302百万円
保証修理費	134百万円
役員退職慰労引当金	35百万円
関係会社株式評価損	59百万円
リサイクル費用引当金	105百万円
製品保証引当金	19百万円
その他	167百万円
繰延税金資産小計	824百万円
評価性引当額	△569百万円
繰延税金資産合計	255百万円

繰延税金負債（固定）

固定資産圧縮積立金	△109百万円
その他有価証券評価差額金	△27百万円
繰延税金負債合計	△136百万円
繰延税金資産の純額	118百万円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.38%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年7月1日から平成28年6月30日までのものは32.83%、平成28年7月1日以降のものは32.06%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は18百万円減少し、法人税等調整額が58百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、繰延ヘッジ損益が37百万円それぞれ増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	國際艾歐資訊 股份有限公司	100.0	当社製品の部 品調達及び当 社製品の一部 販売 役員の兼任	原材料の購入	13,365	買掛金	571

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 原材料の購入については、価格その他の取引条件は市場実勢を勘案し、価格交渉の上決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,533円61銭
2. 1株当たり当期純利益 79円69銭

(注) 株主資本において、自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、当事業年度の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、当事業年度の1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度83,540株であり、1株当たり純資産額の算定上控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度99,000株であります。